

コード	104010102
記入日	H26.6.3

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	夫津木 暢

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	超高速インターネット上位回線接続事業
----------	--------------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	9
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	810
関連計画			法令・条例規則等		

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。					
対象：誰、何を対象にしているのか	(対象1) 通信回線 (対象2) 通信容量	対象指標：対象の大きさを表す指標 (対象指標1) 光ケーブル1芯 (対象指標2) 100M					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	・電力会社所有の本土～中通島間の海底光ケーブル、本土～通信事業者間は光ケーブル専用回線を借用し、無線LAN用インターネット回線として利用している。	*****	*****	*****	接続光芯線数÷必要光芯線数	*****	
①		(達成率分析)	1芯	100%		平成25年度	
		*****	*****	*****	使用容量÷必要容量	*****	
		②	(達成率分析)	30M	30%	平成25年度	
		本土～中通島間は、通信容量は100Mを確保しているが、無線LANサービスを提供するための最低使用容量30Mで使用している。					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
・高度化する情報化社会に対応し、また地域情報化政策を推進していくために島から本土間、本土での通信インフラは、更なる高速・大容量通信を可能とするものが必要となってくる。現在地域間の情報通信基盤の格差是正のため平成20・21年度に地域情報通信基盤整備推進交付金を活用して、ブロードバンド未提供地域41地区に無線LAN施設を整備し、住民に快適かつ安定したインターネットサービスを提供するための通信インフラとして利用しているが、更なる地域課題解決のための高速通信インフラ活用を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	正常接続日数365日÷年間日数365日	*****	
		①	(達成率分析)	365日	100%		平成25年度
			*****	*****	*****	契約容量30M÷必要容量100M	*****
		②	(達成率分析)	30M	100%	平成25年度	
		最低使用容量30Mを確保して無線LANサービスを提供しているが、更なる高速・大容量通信ができる通信容量を確保できていない。					

実施 (DO)		※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。									
	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降	
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 芯	1	1	1	1	1					
	② M	100	30	30	100	30					
成果指標	① 日	365	365	365	365	365					
	② M	30	30	30	30	30					
総事業費 C (A+B)	千円	44,043	43,343	32,891	11,152	10,452					
直接事業費 A	千円	39,843	39,843	30,091	9,752	9,752					
人件費 B	千円	4,200	3,500	2,800	1,400	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.5	0.4	0.2					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	44,043	43,343	32,891	11,152	10,452					

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理由	民間通信事業者のサービス提供が見込めないため、情報格差是正や高度情報化社会に対応するために必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	無線LANサービスを快適かつ安定的に提供できている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	より通信容量を確保することで、情報通信技術を利用した住民サービスの提供できる可能性があり、様々な分野で効果が期待できる。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理由	無線LANサービスの充実が中心となっているため、費用面での問題がある。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理由	IRU契約のため代えられない。	

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	民間通信事業者へ超高速ブロードバンド整備の要望を行い、町内一部でサービスが開始され、そのサービスエリアも拡大された。
	今後、課題に向けた改善策	インターネットを活用した住民サービスの検討を行っていく。また民間通信事業者へ超高速ブロードバンド整備のエリア拡大を要望していく。

2次評価	情報化社会の環境整備など住民への理解を要する課題が大きいことや、効果的活用について住民サービス及び地域課題解消のため、関係機関と協議・連携を図ること。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。